

■研究ノート

大学における地域連携・地域貢献と社会調査をめぐるノート¹⁾

松宮 朝

Social Research on Linkig With Community

Ashita MATSUMIYA

キーワード：社会調査，地域連携，地域貢献

social research, linkig with community, social contribution

1. 大学における地域連携・地域貢献をめぐる状況と社会調査

大学での研究がどのような社会的な意味を持つのか。ほぼすべての大学で社会貢献，および社会貢献につながる地域の様々な活動との連携が強く意識せざるを得ない状況となっている。特に，2005年1月に中央教育審議会が発表した「我が国の高等教育の将来像」で，教育，研究とならぶ「第三の使命」として，「より直接的な貢献」である社会貢献，地域貢献が求められるようになったのが大きい（岡田，2007：242）。さらに，大学を地域の知的財産として位置づけ，地域貢献へと促す地域再生政策の一環としても展開されつつある（杉本，2007：189）。また，財政難に悩む多くの自治体においては，設置する公立大学に強くその存在証明を求めており，その際，いかに地域連携・地域貢献を行っているかが重要な指標とされている。筆者の勤務する愛知県立大学でも，法人化後の2008年度から「自己点検・自己評価」目標設定シートによる管理が進んでいるが，ここでは「研究活動」，「教育活動」，「大学運営」となると「地域貢献」の項目があり，「地域貢献」の目標設定とその達成度の自己評価が進められている。現時点では「地域貢献」についての評価が給与等に連動した成果主義となっていないとはい

え，「地域貢献」が強く求められている状況に変わらない。社会調査を行う研究者にとっては，こうした大学を取り巻く社会的状況の問題を無視することはできないだろう。

本稿の目的は，こうした大学の地域連携・地域貢献に対して社会調査がどのような関係を持つべきかを検討することである。といっても，何も大上段にかまえているのではない。すでに広い意味での社会調査にかかわっていれば，多かれ少なかれ，調査対象者との関係で地域連携・地域貢献が求められてきたはずだ。これまで筆者の個人的な研究としても，愛知県西尾市での外国籍住民に関する調査研究（拙稿，2010a），愛知県愛西市での「孤独死」・「孤立死」をめぐる調査研究（松宮・新美・鷺野，2008），愛知県西尾市，日進市，長久手町における，都市農業と福祉的活動の調査研究（拙稿，2010c）で，社会調査による地域連携・地域貢献を模索してきた。ここでは主にNPOや行政の活動と連携する形で調査を実施し，研究という目的だけでなく，地域の現場に寄与することを目的とした²⁾。その中でも愛知県西尾市の調査研究は，当事者の活動家から大学として外国籍住民の増加に対する地域的取り組みに寄与することを求められたことがきっかけでスタートしている。

では，具体的にどのような「連携」・「貢献」がなされたのか。社会調査によって，実態を明らかにする，活動

のための基礎データを用意する、他の事例との比較を行うなど、「調査結果の地域への還元」は報告書の送付、調査報告会などの形で行ってきた。しかし、次のような批判を受けたこともあった(拙稿, 2010a)。「わたしたちは研究者のモルモットではない」³⁾、「『研究のための研究』とはならないようにしてほしい」、「調査だけなら来ないでほしい」といった厳しい批判である。また、フィールドワークにおける対面的な場ではなく、調査票を用いた市民意識調査の自由回答欄でも、学術的目的の調査に対する批判と、実際に地域に役に立つ貢献を求める強い声に出会うことが多かった。こうした声は、社会調査に対する違和感であるとともに、社会調査を実施して調査結果の報告書を送るという以上の地域連携・地域貢献を求めるものだろう。では、「自らの社会的な関心と地元住民の実践的な関心とのズレ」を認識し、「われわれの課題に社会学はどう応えてくれるのか」という地元住民からの鋭い問いかけ(足立, 2008: 55)に対して何ができるのだろうか。

もちろん、一つの立場として、研究の持つ学術的価値や、大学の自律性、専門性というものに居直って強弁することも可能ではある。しかし、ここで考えてみたいのは、こうした声に対して向き合うことで見えてくる可能性である。このように考える理由の1つに、筆者自身、公立大学に勤める人間として果たさなくてはならない義務として、地域に何ができるのかが本質的な職務と考えていることがある。その際、「研究」と「教育」と地域の様々な主体をつなげる大学の役割としての「social operation」(新原・メルレル, 1998)をいかに果たすことができるかが課題となる。もう1つ、大学のおかれている状況、および社会調査をめぐる社会的動向に対する消極的な対応を超えるより積極的な理由がある。それは大学での調査研究と地域連携・地域貢献を、単に研究成果を地域に提示して活用してもらう、応用するというのではなく、地域とのかかわりから社会調査自体のあり方を再考し、より豊かなものにする可能性である。このような観点から、すでに文化人類学では学会レベルで議論が展開されている(杉本, 2007)。本稿も、こうした文化人類学での問い直しを踏まえつつ⁴⁾、その可能性について考えてみることにしよう。

2. 社会調査に何ができるのか？

社会調査はどのように地域への貢献ができるのだろうか。お礼状を出す、調査の成果報告書を送付する、さらに調査の報告会といったことはこれまでも行われてきたはずだ。しかし、社会調査が実際に地域にどのような影響を与えたのかという点からすれば、入り口の議論で終わっており、「地域への還元」としてあまり内実を問われることがないまま放置されていたのではないだろうか。ここでは、実践的な社会調査の系譜をたどりながら、これまで社会調査による地域連携・地域貢献のあり方を見ていきたい。

そもそも地域のためとは何か。もちろん、研究の目的としては、地域のためというよりも学術的な関心に基づくというものが一般的かもしれない。ここでは、研究者の動機という点から便宜的に、研究者共同体のため、地域の当事者のためという2つに分けて考えてみたい。もちろん、この2つを明確に分離することは困難ではあるが、どの部分に重きをおくかという点で、前者は研究者の「学究動機」、後者は「実践動機」(鹿毛, 2002: 134)に対応するものだ。まず挙げられるのは、研究者としての独立性、自律性、専門性をもとに、「学究動機」のみを純粹に追求するものである。このタイプの調査研究では、地域の対象者は一般的な知識のためのサンプルという位置づけとなり、調査対象者、調査対象地域の課題に直接的に貢献することを目指さない⁵⁾。こうした研究においても、獲得された知識の積み重ねが、何らかの形で地域に貢献するという可能性を排除するものではない。とはいうものの、調査倫理上の問題として、「社会調査が本来調査対象者のサポートやケアではなく、標本である調査対象者が同様な立場の人を代表して事実を知らしめることを目的とし、したがって利益は調査結果の分析公表を通しての知識の普及やその社会的影響がもたらすベネフィットに限られる」点の了解が必要とされる(山口, 2003: 564)。

しかし、ここで注意すべきは、こうした「学究動機」にのみ特化した研究が、山口(2003)の議論とは異なり、極めて困難になっているという実感ではないだろうか(岡田, 2007; 酒井, 2009)。社会調査協会(創刊号は社

会調査士認定機構)が発行する社会調査に関する専門誌『社会と調査』(有斐閣)の特集においても、「厳しい状況下における社会調査」(創刊号:2008年)、「回収率を考える」(第5号:2010年)という言葉がならんでいるように、調査拒否、回収率の低下という形であられる社会調査の困難が共有されつつあるといえよう。こうした問題への対応として、地域連携・地域貢献を調査研究プロジェクトに組み込むことで、「学究動議」に基づく調査研究を遂行するということもありえよう。たとえば、地域の多文化共生に関する調査において、調査を仲介するNGO、NPOが、学生のボランティア活動、イベント参加を強く期待し、「大学の先生」にはより実質的な貢献を求める例が報告されている。外国籍住民の集住する多くの地域では研究者・学生、行政、NPOが様々な調査を実施しているが、こうした状況の中では、「一定期間ボランティアスタッフとしてNPO活動に貢献することを条件にして、調査を制限する」こともあるというのだ(岡田, 2007:245)。このように研究者側の調査の申し出が受け入れられるかどうかだけではなく、調査協力者に対して一定の貢献が求められる状況を見てとることができよう。

では、このような調査が受け入れられないという事態をどのように考えるべきなのだろうか。筆者は、こうした事態を技術的な問題として解決しようとしたり、「困難」として排除すべき課題でもなく、むしろ積極的な意義に結びつく可能性を示唆したことがある(拙稿, 2010c)。その可能性の1つは一定の「実践動機」に基づく社会調査の実践への寄与である。その代表的なあり方は2つあり、第1に、社会調査の方法論が地域において資源となること、第2に、社会調査に基づく実証的なデータの地域での活用が挙げられる。前者の例としては、社会調査の方法論を用いることで、行政による市民意識調査の方法上の問題を指摘し、その改善の方策を示した大谷信介らによる研究(大谷編著, 2002)が挙げられる⁶⁾。後者については、社会調査の結果が地域の資源となることが目指され、「量的調査」についてはデータの提示、「質的調査」では「生活を組み立てるための知恵や力としての事例研究」(宮内, 2005:36)のように、地域の実践において資源となり得る「事例」の提示が有効とされるようだ。実際、筆者の研究においても現場から強く求めら

れていたことであり、他の地域においてもインパクトのある調査事例について、「あの事例について話して欲しい」という要望が多くあった。もっとも、優良事例の安易なモデル化に行き着いてしまうと、それが一種の「啓蒙」として地域の内発的な展開を阻害する可能性もある(拙稿, 2010b)。そこで、こうした問題を解消するための実践として、「調査・記述」と「行動」の2つが目指される(山下裕作, 2008:302-303)わけだが、ここでは、単に社会調査の結果を調査対象者、調査対象地域に提示する以上のかかわりが求められている。

このような研究者の実践的なかかわりは何も最近になって急になって語られはじめたことではない。社会調査における「共同行為」をめぐる展開された「似田貝一中野論争」(中野(ほか六名), 1975;松田, 2003)、トゥレーヌの研究者による社会運動の当事者の運動目標、行動プログラムを自覚させる技法としての「社会学的介入」(トゥレーヌ, 1978)⁷⁾など、社会運動研究では、社会調査の実践的可能性とその困難も含めてかなりの議論が積み重ねられてきた。そして、足立(1995)のように、研究者として社会運動の調査をどのようにフィードバックしていくかという実践論が強く意識されている研究もある。

また、こうした流れとは別に、多様な市民との連携による実践的な社会学の提唱(八木, 1988)があり、臨床社会学(野口・大村編, 2001)は、なによりも社会調査を含む研究の実践性を重視するものだ⁸⁾。教育社会学では、臨床的アプローチ、アクションリサーチが試みられており(清水, 2004;酒井, 2009)、研究者コミュニティに向けての調査研究だけでなく、現場の当事者に向けての研究が進められ、研究成果を現場に再埋め込みするという形で、「学究動機」と「実践動機」の2つが同時に追求されつつある。

さらに地域での実践のあり方については、調査実習による教育との連携の可能性が重要度を増しつつある。社会調査と地域貢献・地域連携については、①地域住民の生活の豊富化に寄与する、②学生教育の一環となる、③研究の一環となるという「互酬性の原則」が指摘されている(角, 2004:35)。つまり、①地域のニーズにこたえるという前提の中で、②学生の教育効果につながり、③地域のニーズと研究が有機的につながることを目標とな

る。このような取り組みの事例として、札幌学院大学における「場所の記憶」の調査によって、調査実習を通じた大学資源のまちづくりへの投入が「まちづくりへの大学の貢献」につながる取り組みについて報告されている（中澤・大國，2005）⁹⁾。

以上の点から、「学究動機」のみに基づく社会調査自体が成り立ちにくいことへの対応として、地域連携・地域貢献が模索されつつあり、一定の実践的志向が重要な要素となっていること、そして「調査結果の地域への還元」以外に多様な社会調査による貢献のあり方が模索されてきたことが明らかになったと思われる。次に、筆者の地域連携・地域貢献の取り組みを振り返りつつ、社会調査のあり方をさらに具体的に検討してみたい。

3. 愛知県立大学における地域連携・地域貢献と社会調査のかかわり

筆者は、愛知県立大学が法人化された2007年度に開設された地域連携センターの業務に、2008年度からセンター長補佐として携わってきた。地域連携センターの目的は「行政、産業界、研究機関、他大学、小・中・高等学校、NPOなどの各種団体、地域住民との連携活動を円滑かつ、組織的に推進する総合的な窓口です。地域の多様なニーズに対応するため、教育研究の成果を社会に還元するとともに、ボランティアや各種連携行事などに学生が積極的に参加できるようコーディネートや支援を行います」と唱われている¹⁰⁾。最初は筆者個人の研究の延長線上に、地域連携センターと筆者の共同研究として、西尾市との協働で外国人登録原簿を用いた外国籍住民調査（山本・松宮，2009）などを実施したが、大学の組織としてのさらなる貢献が求められることとなった。

まず、地域連携・地域貢献において、地域でのニーズと大学での研究・教育をどのように結び付けるのかという点が最重要課題であると考え、社会学を専攻する筆者の役割として社会調査による貢献を目指した。そこで、地域のニーズとはどのようなものかを把握するために、2006年度に筆者を中心として愛知県立大学地域連携準備室（当時）が実施した長久手町住民調査の自由回答の分析を行った。その結果大きく3つのニーズがあることが明らかとなった（愛知県立大学地域連携センター・松

宮・井戸編，2007：53-54）。

第1に、学生のボランティアへのニーズである。「長久手の小中学校に学生が行き、一緒にボランティアや体験授業をしてもいいのではないか」、「県立大学には、『研究』という枠のみに収まらないで、学生さんたちと共に、真の意味での『まちづくり』を提案し、町民とともに実現していただけたらと思います」というもので、学生ボランティアと地域のニーズをつなげることを目指し、愛知県長久手町、瀬戸市、豊田市でのスクールボランティアを中心とした支援活動を行った。

第2に、「県大へは、地域住民と一体となり、誰もが気軽に大学へ出向いて、学習や交流の場を作ってもらいたい」、「公開講座等の拡充を」、「県立大学は近くにあるので、市民参加が出来るよう楽しいイベントがあれば楽しみ」というように、公開講座等大学でのイベントの充実が求められた。これに対しては、研究する側の都合ではなく、地域のニーズに対応した公開講座へのシフトを目指した。具体的には、それまでの学部単位の企画から、2010年度の「無縁社会を生きる一絆を問い直す」のように時代的な要望の強いテーマについて学部を超えたスタッフで担当する講座を実施した。

第3に、「大学は長久手町の町づくりのための知恵を出して欲しい」、「長久手町が進める『田園バレー事業』への参画、『食と農』の取組について、大学の果たす役割。県大には万博開催地としての環境への理念を継承するためのサポートをもらいたい」というように、地域連携・地域貢献が直接的に求められていた。こうしたニーズに対して2つの取り組みを行った¹¹⁾。これらの事業としてはイベントの企画など様々な活動に携わったが、このうち社会調査をどのように生かしたのか/生かすことができなかつたのかという点について見ておきたい。

1つは、住民調査の中でも強く要望されていたように、大学に隣接する愛・地球博記念公園で2005年に開催された愛知万博の理念を継承した地域づくりの取り組みがある。この点に関して、万博評価をめぐる地域住民・学生意識調査の分析の中で、万博の成果としては「環境意識」など意識レベルでは高まりが見られるものの、それが実際の生活実感や行動とは乖離している点を指摘したことがあった（拙稿，2007）。こうした乖離を埋めるための取り組みとして、愛・地球博記念公園のマネジメント

会議や、リノモ利用促進の委員会など、愛知県との連携事業に地域連携センターの一員としてかかわらせていただいた。その活動では、愛知県立大学地域連携センター・松宮・井戸編（2007：47-52）で明らかにした、公園跡地利用に関する意識、リノモへの懸念などのデータを提示した他、公園利用者調査などに参画した。

これと関連して、利用者が計画時の目標値を大幅に下回る東部丘陵線（リノモ）について、学生が主体となり調査・提言を行う、リノモ利用活性化に向けてのプロジェクトを実施した。これは、愛知県の事業である「学生によるリノモ沿線まちづくり調査研究・提言事業」に採択された学生の調査であり、愛知県立大学の学生を対象とした意識調査とともに、事業に応募した愛知県立大学文学部社会福祉学科の学生を中心にフィールドワークを行い、リノモの利便性、アクセスの改善に関する提言を行った。その調査結果を踏まえて、NPO法人「リノモねっと」によって企画された「リノモとことん語る会」に参加し、リノモに関する様々な立場から意見をぶつけあい、今後のあり方を提言したのである（愛知県立大学地域連携センター・松宮・山本編，2010）。公園に関するプロジェクトでは、社会調査は部分的にしか用いていないものの、このリノモ調査に関しては、社会調査によって、地域のニーズと、学生の教育、研究の3つの目的をつなぎとめることが実現できたと思われる。そして、愛知県のリノモ沿線活性化推進会議の場でも報告されることにより、揭示や駅周辺の改善など一定の成果が得られている。しかし、こうした社会調査による地域連携・地域貢献に対しては、次のような反省点が浮かんでくるのも事実だ。

第1に、だれのための社会調査なのかという点である。この2つの社会調査は、地域のアクターの中でも行政主導の社会調査である。筆者らが地域連携・地域貢献を目的として、万博後の跡地利用、リノモ利用促進調査を実施したわけだが、愛知県の意向に沿う形で取り組んだ活動であり、少し古い世代の人からは「御用研究者」という言葉で糾弾されるようなかわり方かもしれない。愛知県立大学に勤めている立場、地域連携センターで仕事をする立場からは重要かもしれないが、研究者という立場からするとこれでいいのかという気持ちもある。なんのための、だれのための社会調査なのかという問題はつきまとうからだ。これに対して、万博の負の遺産ともい

える愛知県の財政危機の問題に切り込み、愛知県立大学の夜間主廃止問題など大学のあり方に対しても研究者としての批判的な視点に基づく緊張感に満ちた早川鉦二の研究がある（早川，2008）。このように、一定の距離を保ちながら批判的な視点を忘れずに、研究する立場としての生き方を追求すべきではないのか。

第2に、前節で述べたような社会調査がどのように「役に立つ」という点だけでなく、社会調査をどのような形で地域連携に結びつけるかという、実践の方法論の課題がある。反省的に振り返れば、こうした志向が筆者に極めて不足していたといえる。ただ調査結果を提示すればいいという以上の社会調査のあり方、地域の実践に寄与しうることという点に関して何の目算なく進めていては、全く効果がないだけでなく、研究者にとっても、地域にとっても連携の意味が失われてしまう。最後に、こうした課題を踏まえた上で、どのような社会調査と地域連携・地域貢献の可能性があるかという点について述べてみたい。

4. さらなる可能性に向けて

筆者個人の西尾市のフィールドワークでは、調査データに基づいた事例を紹介してくれている、市への提言・要望のデータなどで役に立つ、第三者の視点からみてもraitaitaiというコメントのように、社会調査による地域連携・地域貢献に対して一定の評価をいただいたこともあった（拙稿，2010a）。しかし、どちらかといえば、社会調査による貢献というよりも、研究者、学生の直接的な貢献が求められることが多いという（岡田，2007：244-245）。これは社会調査自体に意味がないということでもあるが、だからといって実践に安易に向かうのは次の点で問題だろう。

まず、研究者の側では、「実践的」ということが無条件によいものとされるわけではない。「『実践』という言い方に深く仕込まれている判断停止、早上がりへの誘惑になだれ込むだらしのない快楽」（大月，1997：207）の問題がある。さらにやや穿った見方ではあるが、そして自戒を込めて述べれば、実践にかかわる研究者において、「能力」など諸「資本」の欠如を棚に上げてしまうという問題も横たわっているように思われる¹²⁾。

また、政治的、社会的な動向を考えれば、社会調査がその反省的、批判的な力を失い「実践」にすりよる形で特定の目的に回収されることの問題を考えておくべきだろう。この点について、文化人類学では、その役割が誰のためのものであるかという点に関する反省から、単なる「お役立ち」学問に陥ることを回避しながら「地域と人類学自体がともに変わっていくような苦難を極める実践でしかありえない」点を認識した上で、「人類学の学問的な可能性もまた新たに広がっていく」ことに今後の可能性を見いだそうとしている（杉本，2007：196）。これは前節で見た2つの課題に対して正面から向き合う覚悟を決めた議論である。こうした視点から、社会調査と地域連携・地域貢献のあり方を再検討する必要がある。では、どのような可能性が考えられるのか。

1つの方向性として、ワークショップを中心とした実践的な方策が挙げられる。地域の現場では、講演のような一方的な情報伝達のスタイルではなく、参加型のワークショップが求められている¹³⁾。こうした課題に対して、環境社会学では、水害史調査を踏まえたワークショップによる環境教育（西城戸，2010）、農村社会学では、過疎地域の集落活性化におけるT型集落検定による、集落到に居住する住民による現状問題の確認と将来の解決策の模索（徳野，2007）、地域社会学では、防災図上演習による地域リスクの認識と共同性、地域性の再確認作業（山下祐介，2008）などにより、社会調査とワークショップの連携が試みられている。

もう1つは、社会調査をいかに地域のニーズにつなげ、社会調査の結果を地域に対して投げかけるのか、その方法論である。これまで、愛知県立大学地域連携センターでも、『研究者一覧』という形で、研究を紹介することによって、地域のニーズにつなげようとしていたが、このやり方では研究自体をパッケージ化しているに過ぎない。つまり、社会調査の結果を地域に向けて提示し、その利用を待つというスタイルである。これに対して、先に見てきたように、社会調査による多様な関わり方があり、その中でも「望ましいと考える社会的状況の実現を目指して研究者と研究対象者とが展開する共同的な社会実践」（矢守，2010：1）としてのアクションリサーチが注目される。心理学では、レヴィン以来のアクションリサーチの流れがあり（鹿毛，2002）、ローカルな実践を、

直接の「当事者」ではない人に対して理解できるように、研究者と「当事者」が協同で抽象化の作業を行い、「インターローカリティ」を目指す研究の役割が提唱されている（杉万，2006：40-41）。研究のプロセスは、特定の文脈で成り立つ知識を脱文脈化するものではあるが、地域のそれぞれの場面で役立つよう再文脈化する共同実践の方法により、社会調査による地域連携・地域貢献を一步進めている。具体的な例では、「クロスロード」というゲーミング技法により、震災に関する様々な個人の経験を出し合って、地域の現場に応じた新たな実践的なストーリーを形成していくという方法が試みられており（矢守，2010）、その展開が注目されている。

このように大学の地域連携・地域貢献といっても、それぞれの文脈に応じた多様な社会調査による貢献の可能性があり、まだまだ展開される余地が大いに残されている。そして、こうした動きが加速する中では、従来イメージされていたような、研究者が調査対象者から情報を獲得し、その調査結果を地域に提示するという固定化された研究者—調査対象者間の関係を超越する必要があるだろう。そこでは社会調査の役割を最大限生かしつつも、ワークショップなどの研究者と地域との共同作業により、社会調査のあり方自体を変容させていくプロセスを伴うはずだ。それは現状への対応という消極的な要素だけでなく、ひるがえって、研究、教育にフィードバックされる文脈を生み出す場の構築にもつながりうるはずだ。これは、実践的な志向が研究のあり方にフィードバックされることにともなう社会調査自体の変容であり、社会調査が地域との連携により有機的につながることを目指す方法論と言えらるだろう。

ここで参考になるのがモード論の議論だ。ある学問の内部の価値体系に基づく知識生産であるモードIと、社会の関心事に基づく知識生産としてのモードII（サトウ，2001：6）に分けて考えてみた場合、地域連携・地域貢献を目的とした社会調査はモードIIに位置づけられる調査研究と言えらるだろう。重要なのは、サトウが指摘するように、モードIIの知識生産は、学会レベルで蓄積されてきたモードIにおける知識を「応用」ということではなく、モードIIに基づく研究がモードIの知識への環流につながるという点である（同上：8）。地域レベルでの実践の取り組みを徹底的に分析し、考察し、何らかの

実践に役立てること（モードⅡ）が、社会調査の方法論の変容と知識生産につながる（モードⅠ）。こうしたかわりのプロセスを通じて、大学と地域の関係、そして、大学の研究、教育、地域の実践をトータルにつなげていくことの可能性に賭け、さらに追求してみたい。

注

- 1) 本稿は、2008～2010年度の愛知県立大学地域連携センターにおける事業での社会調査の経験に基づいている。筆者個人の調査研究については、本稿とは別に拙稿（2010a；2010b；2010c）で論じている。
- 2) 筆者個人の調査研究と本稿で議論する地域連携センターでの調査の他に、愛知県、大府市、清須市、新城市、小坂井町（合併前）の事業の一部にかかわった。ここでは、さまざまな委員会の委員、研修会の講師としての役割を担ったが、そこで求められた活動に対しても社会調査に基づくデータの提供などを意識してきた。
- 3) この点に関連して奥田道大は、「まちづくり」で著名な神戸市丸山地区の調査でも、調査対象者から「モルモットではない」と調査研究を批判する語りがあったことを指摘している（奥田、1980）。このように、調査対象者が自らを実験室の「モルモット」というイメージで語ることは、社会調査、研究への批判、対抗言説として語り継がれているものと考えられる。そして、こうしたイメージで描き出される社会調査のあり方こそ、地域連携・地域貢献を通じた問い直しによって解消すべき課題と考えられる。
- 4) もちろん、杉本（2007：192）が指摘するような「そこに関与する学問の陣取り合戦」に社会学・社会調査を持って参入したいわけではない。ここでは、社会学を中心としつつも、文化人類学、民俗学、心理学などで蓄積されてきた成果を検討しながらそのあり方を考えてみたい。こうした学問分野の対立を解消することも、地域連携・地域貢献による反省の持つ効果の1つだろう。
- 5) こうした研究の別バージョンとして、暗黙のうちに研究者個々の価値志向を調査対象に投影し、滑り込ませている社会調査研究がある。「まず、自分の側にあるものがありながら、それを相手（研究対象の人たち）に仮託するという構造自体が、時に問題や主題の所在自体を曖昧にすると思う。そしてその『あるもの』自体が曖昧になる。」（立岩、2001：91）。こうした研究は手段として社会調査を用いているとはいえ、調査対象者、調査対象地域の現実に出会う社会調査としての意味は失われている。
- 6) さらに一歩進んで、社会調査の主体を研究者ではなく市民とし、社会調査の専門性のあり方と方法の枠組みを広げる「市民調査」も提唱されている（宮内、2003）。
- 7) 「社会学的介入」の方法論的含意については濱西（2004）が詳しい。なお、「社会学介入」の限界としてメルッチは、調査者が宣教師—教師的な役割を担い、運動の「最高次の意味」を発見しようとする手続きの問題を指摘し、調査者と行為者の距離を意識しつつ、調査者の学問的目的と、行為者のポテンシャルを増大させるために役立つ反省的知識の二つが収斂する「暫定的同盟関係」の方法を提起している（メルッチ、1997）。これは、「学究動機」と「実践動機」の両立可能性に関する議論であるとともに、地域の資源として社会調査がいかに貢献できるかという点からも示唆に富む。
- 8) もっとも、「何かのための社会学」が資格化をはじめとした「社会学のための何か」を生み出してしまうことの問題（矢原、2003：50）があり、臨床社会学で語られがちな調査プロセスにおける臨床的效果も、「一種の粗野なセラピー」となる危険（桜井、2003：465）が指摘されている。
- 9) 調査実習につきまとう問題として、研究者の側からは自身の研究の領分をかきまわされたくないという危惧や、学生を自身の研究に利用することへの躊躇（西澤、2009：78）が存在するだろう。また、学生のボランティア活動、とりわけフィールドワーク教育によって学生が地域にかかわる際に、「都合のよいただ働きの労働力として安易に利用されやすい」（杉本、2007：198）点に注意が必要である。
- 10) 愛知県立大学地域連携センター HP、<http://www.bur.aichi-pu.ac.jp/renkei/index.html>。
- 11) この他に、2009年度から長久手町、日進市で学生、NPOとの連携による都市農業の活動を進めつつあるが、これについては愛知県立大学地域連携センター・松宮・井戸・山本編（2011）を参照いただきたい。
- 12) その意味で、大学という社会的世界における自己のあり方に対して絶えざるシビアな分析が不可欠である（ブルデュー、1997）。
- 13) 社会調査による取り組みとは別に、地域連携センターの事業として、「あいち地域づくり連携大学」（愛知県との連携事業）を実施した。これは、地域の課題解決能力向上のために地域づくりに関する講義とワークショップを行い、地域コミュニティの活性化を支援するというもので、筆者は企画とワークショップのファシリテーターを担った。こうしたファシリテーターの力量に関しては、これまでの研究という枠組みでは十分に対応できない課題として残されている。

文 献

- 愛知県立大学地域連携センター・松宮朝・井戸聡編、2007、『「万博」の訪れと長久手』。
- 愛知県立大学地域連携センター・松宮朝・山本かほり編、2010、『学生主体の地域連携の可能性』。
- 愛知県立大学地域連携センター・松宮朝・井戸聡・山本かほり編、2011、『地域連携と社会調査』。
- 足立重和、1995、「長良川河口堰建設反対運動における『分裂』の構成」『関西学院大学社会学部紀要』73：75-86。
- 足立重和、2008、「生活感覚のフィールドワーク」『社会と調査』1：50-60。
- 大谷信介編著、2002、『これでいいのか市民意識調査』ミネルヴァ書房。
- 大月隆寛、1997、『顔を上げて現場へ往け』青弓社。
- 岡田浩樹、2007、「人類学“at home town”」『文化人類学』72(2)：241-268。
- 奥田道大、1980、「地域調査と専門家参画」『ジュリスト』19：266-275。

- 鹿毛雅治, 2002, 「フィールドに関わる『研究者/私』」下山晴彦・子安増生編著『心理学の新しいかたち』誠信書房.
- 角一典, 2004, 「地域と大学との連携に関する試論」『旭川実践教育研究』8: 33-40.
- 酒井朗, 2009, 「調査フィールドとしての学校」『社会と調査』2: 13-19.
- 桜井厚, 2003, 「社会調査の困難」『社会学評論』53(4): 452-469.
- サウトツツヤ, 2001, 「モード論」『立命館人間科学研究』2: 3-9.
- 清水陸美, 2004, 「学校現場における教育社会学者の臨床的役割の可能性を探る」『教育社会学研究』74: 111-125.
- 杉万俊夫編著, 2006, 『コミュニティのグループ・ダイナミックス』京都大学出版会
- 杉本星子, 2007, 「序—at home のフィールドから」『文化人類学』72(2): 188-200.
- 立岩真也, 2001, 「ふつうの道を行ってみる」『地域社会学年報』25: 77-95.
- 徳野貞雄, 2007, 『農村の幸せ, 都会の幸せ』NHK 出版.
- トゥレーヌ・アラン (梶田孝道訳), 1978, 『声とまなざし』新泉社.
- 中澤秀雄・大國彦彦, 2005, 「開拓混住ベッドタウンにおける『まちづくり』と記憶の可視化」『地域社会学年報』17: 126-143.
- 中野卓 (ほか六名), 1975, 「社会学的調査における被調査者との所謂『共同行為』について」『未来』102: 28-33
- 新原道信・メルレル, アルベルト, 1998, 「地域形成に寄与する大学のありかたを考える」『経済と貿易』176: 79-88.
- 西城戸誠, 2010, 「『三世交代型水害史調査』による水害学習と地域社会・学校教育」『環境社会学研究』16: 48-64.
- 西澤晃彦, 2009, 「社会調査実習における躊躇と墮落」『社会と調査』3: 77-81.
- 野口裕二・大村英昭編, 2001, 『臨床社会学の実践』有斐閣.
- 濱西栄司, 2004, 「社会学的介入の理論と実践」『現代社会学理論研究』14: 114-127.
- 早川鉦二, 2008, 『愛知万博の落とした影 愛知県立大学に見るひずみと切り捨て』風媒社.
- ブルデュー, ピエール (石崎晴己・東松秀雄訳), 1997, 『ホモ・アカデミクス』藤原書店.
- 松田素二, 2003, 「フィールド調査法の窮状を超えて」『社会学評論』53(4): 499-515.
- 松宮朝, 2007, 「『万博』はどのように経験されたのか?」『愛知県立大学文学部論集 (社会福祉学科編)』55: 127-156.
- 松宮朝, 2010a, 「これはなんのための調査なのか」『社会と調査』4: 19-25.
- 松宮朝, 2010b, 「『当事者ではない』人間に何ができるのか?」宮内洋・好井裕明編著『〈当事者〉をめぐる社会学』北大路書房.
- 松宮朝, 2010c, 「市民農園の福祉的展開の可能性」『人間発達学研究』1: 27-35.
- 松宮朝・新美功・鷺野明美, 2008, 「『孤独死』・『孤立死』をめぐる地域的対応」『社会福祉研究』10: 43-57.
- 宮内泰介, 2003, 「市民調査という可能性」『社会学評論』53(4): 566-578.
- 宮内泰介, 2005, 「事例研究再考」『先端社会学研究』2: 27-43.
- メルッチ, アルベルト (山之内靖ほか訳), 1997, 『現在に生きる遊牧民』岩波書店.
- 八木正, 1988, 「実践的課題と社会学の自己変革」『社会学研究』53: 43-61.
- 矢原隆行, 2003, 「何かのための社会学と社会学のための何か」『社会分析』30: 39-54.
- 山口一男, 2003, 「米国より見た社会調査の困難」『社会学評論』53(4): 552-565.
- 山下裕作, 2008, 『実践の民俗学』農山漁村文化協会.
- 山下祐介, 2008, 『リスク・コミュニティ論』弘文堂.
- 山本かほり・松宮朝, 2009, 「2008年度西尾市外国人住民調査報告」『社会福祉研究』11: 43-55.
- 矢守克也, 2010, 『アクションリサーチ』新曜社.

謝 辞

地域連携センターの事業において、本稿で議論した様々な問題を学ばせていただいたすべての方に感謝の意を表したい。その中でも、地域との関係形成において、研究、調査という狭い技術論ではなく、人としての力量がこの上なく重要であることを、自身の生き方をもって教えていただいた地域連携センター長、加藤史朗先生に深く感謝したい。